

第1部 若者の意識を探る

はじめに	2
第1章 若者を取り巻く社会経済の変化	4
第1節 急速な人口減少社会への移行	4
1 人口減少社会へ	4
2 生産年齢人口の高齢化とこれからの社会保障の支え手の減少	5
3 諸外国との比較	8
第2節 長引く厳しい経済雇用情勢	12
1 長引く厳しい経済情勢	12
2 長引く厳しい雇用情勢	16
第3節 国際的な経済競争の激化	23
1 世界経済における日本のプレゼンスの低下	23
2 経済のグローバル化の進展	26
第4節 高学歴化とネットワーク社会の進展	29
1 進学率の向上	29
2 ネットワーク社会の進展	30
第5節 まとめ	36
1 少子高齢化と人口減少	36
2 厳しい経済雇用情勢と経済のグローバル化	36
3 ネットワーク社会の進展と進学率の向上	36
第2章 多様化するライフコース	37
第1節 総論	37
1 現状に満足する若者	38
2 未来に不安を抱く若者	44
3 日本の未来を良くしようとする意欲はある	48
第2節 結婚に関する意識	56
1 結婚の現状	56
2 結婚の自由度は高まっている	59
3 結婚したい若者	65
4 結婚へのハードル ～結婚相手と収入～	71
5 若者が望む結婚 ～子どもも仕事も～	82
6 まとめ	88
第3節 出産・子育てに関する意識	89
1 子どもの数の減少	89
2 理想は2人以上子どもが欲しい	93
3 理想の子ども数実現への課題 ～経済的な理由と年齢・身体的な理由～	97
4 子育て世代の収入の減少	100
5 晩婚化に伴う夫婦の出生力の低下	102

平成25年版
厚生労働白書

目次

6	保育サービスと男性の育児参加	112
7	まとめ	122
第4節 仕事に関する意識		124
1	若者と仕事	124
2	特に困難を有する若者	160
3	まとめ	165
第3章 若者がチャレンジ出来る社会を目指して		169
第1節 日本経済の再生に向けて		169
1	日本経済の再生	169
2	社会保障と税の一体改革	171
第2節 若者への支援策		177
1	子ども・子育て等に関する対策	177
2	若者の仕事等に関する対策	180

コラム

乳児死亡率の低下	7
賃金カーブで見る変化	22
フリーマガジン編集者からみた現在の若者	47
がんばっぺ女川 ～さいがいFMを通して復興を支える若者たち～	51
「ひとりじゃないよ」を伝えたい	54
離婚を理由とする母子家庭の増加	64
結婚適齢期について	68
自治体版「婚活」支援 ～新潟県の取組み～	76
ライフコースの変容	105
不妊について	110
夫婦産後手帳で広がる夫婦間のコミュニケーション	115
“新しい家族”の誕生(抜粋)	120
待機児童ゼロに向けて ～横浜市の取組み～	121
挑戦へ踏み出すインターンシップ	127
「何者」	134
世界に挑戦する若者について	139
わかものハローワーク ～フリーター支援拠点を開設～	146
女性の能力発揮に向けた取組み	153
M字カーブを描く日本女性の年齢階級別労働力率	158
困難を有する若者への支援 ～NPO法人 育て上げネットの取組み～	163
地域若者サポートステーションについて	166

第2部 現下の政策課題への対応

第1章 子どもを産み育てやすい環境づくり	188
第1節 少子社会の現状.....	188
第2節 総合的な子育て支援の推進.....	190
1 子ども・子育て支援新制度.....	190
2 すべての子育て家庭への支援.....	191
第3節 待機児童の解消などに向けた取組み.....	192
1 待機児童解消に向けた保育の充実と総合的な放課後児童対策の推進.....	192
第4節 児童虐待、社会的養護の充実.....	197
1 児童虐待への取組みの推進.....	197
2 社会的養護の充実.....	198
第5節 子どもの貧困対策.....	200
第6節 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進.....	200
1 ひとり親家庭を取り巻く状況.....	200
2 ひとり親家庭の自立支援の取組み.....	201
第7節 母子保健医療対策の推進.....	202
1 「健やか親子21」の推進.....	202
2 子ども心の健康支援と慢性疾患対策等.....	202
3 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減.....	203
4 不妊に悩む夫婦への支援.....	203
第8節 児童手当制度.....	204
第9節 仕事と育児の両立支援策の推進.....	204
1 現状.....	204
2 育児・介護休業法.....	206
3 企業における次世代育成支援の取組み.....	206
4 仕事と家庭を両立しやすい環境整備の支援.....	207
第2章 経済社会の活力向上と地域の活性化に向けた雇用対策の推進 ...	210
第1節 若者・女性・高齢者・障害者等の就業実現.....	210
1 若年者雇用の現状.....	210
2 大学などの新卒者・既卒者に対する就職支援の推進.....	210
3 若者と中小企業とのマッチングの強化.....	211
4 キャリア教育の推進.....	211
5 キャリア・コンサルティングの活用促進.....	212
6 フリーターなどのキャリア形成・正社員転換などの就職支援の強化.....	212
7 ニート等の若者の職業的自立支援の強化.....	213
8 ジョブ・カード制度の推進.....	213
9 女性の雇用の現状.....	215

10	女性の活躍促進	215
11	高齢者雇用の現状	218
12	「生涯現役社会」の実現	218
13	障害者雇用の現状	219
14	雇用率達成指導と地域の就労支援の強化	220
15	障害特性や働き方に応じた支援策の充実・強化	221
16	障害者権利条約の批准に向けた障害者雇用対策の検討について	222
17	障害者の職業能力開発支援の充実	222
18	長期にわたる治療が必要な疾病を抱えた求職者に対する就職支援	223
19	就労支援事業所における「工賃向上計画」の推進	223
20	障害者優先調達推進法	224
第2節 成長分野などでの雇用創出、人材の育成の推進		225
1	地域雇用対策	225
2	都道府県による産業政策と一体となった雇用創造の支援の抜本的な強化	226
3	成長分野などの中小企業による魅力的な職場づくりの取組みの支援	227
4	成長分野などでの人材育成の推進	227
5	職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進	231
6	雇用促進税制	235
第3節 重層的なセーフティネットの構築		235
1	生活保護受給者などの生活困窮者に対する就労支援の抜本強化	235
2	雇用のセーフティネットの推進	235
3	雇用保険制度	236
4	雇用調整助成金	236
第4節 震災復興のための雇用対策		237
1	本格的な震災復興に向けた取組み	237
第3章 安心して働くことのできる環境整備		241
第1節 非正規雇用の労働者の雇用の安定及び人材の育成・処遇の改善		241
1	非正規雇用の現状と対策	241
2	有期労働契約に関する新しいルール	242
3	パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進	243
4	今後の労働者派遣制度の在り方についての検討	243
第2節 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現		244
1	仕事と生活の調和の実現に向けた取組み	244
2	過重労働の解消等のための働き方・休み方の見直し	244
3	医療従事者の勤務環境の改善に向けた取組みの推進	245
4	バス、トラック、タクシーの自動車運転者の長時間労働抑制	246
5	適正な労働条件下でのテレワークの推進	246
6	仕事と家庭の両立支援策の推進	246
7	疾病を抱える労働者に対する就労継続支援	247
8	短時間正社員制度の導入・定着の促進	247

第3節 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり	247
1 労働災害の現状と取組み	247
2 労働者の健康確保対策の充実	248
3 労働災害を防止するための対策の充実	249
4 化学物質、石綿による健康障害の防止	251
第4節 良質な労働環境の確保等	253
1 労働条件の確保改善	253
2 未払賃金立替払事業について	254
3 「労災かくし」対策の推進	254
4 障害者虐待防止について	255
5 最低賃金制度、中小企業への支援策について	255
6 職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた環境整備	255
7 労災補償の現状	256
8 労働保険適用徴収制度	258
9 働く人のためのルールに関する教育の実施	259
10 個別労働紛争対策の総合的な推進	259
第5節 震災復興のための労働安全衛生対策	260
1 原発事故を受けた労働者の安全衛生	260
2 除染等業務における安全衛生と労働条件の確保	260
3 復旧・復興工事における災害防止対策	261
第6節 豊かで充実した勤労者生活の実現	261
1 中小企業退職金共済制度について	261
2 勤労者財産形成促進制度について	262
第7節 安定した労使関係の形成など	262
1 2012年度の労使関係	262
2 労働委員会に関する動き	264
第4章 自立した生活の実現と暮らしの安心確保	265
第1節 生活保護の適正化及び生活困窮者の自立・就労支援等の推進	265
1 生活保護制度の概要	265
2 生活保護の現状と課題	265
3 生活保護制度の見直しと新たな困窮者対策の構築	267
第2節 「社会的包容力」の構築	268
1 地域福祉の再構築	268
2 消費生活協同組合について	270
3 地域生活定着促進事業の実施について	271
4 ひきこもり対策推進事業の実施について	271
第3節 自殺・うつ病対策の推進	272
第4節 災害救助法による災害救助	274

第5節	戦傷病者・戦没者遺族、中国残留邦人等の援護など	274
1	国主催の戦没者追悼式典	275
2	戦没者の遺骨帰還、慰霊巡拝等の推進	275
3	中国残留邦人等への援護施策	276
第5章	若者も高齢者も安心できる年金制度の確立	278
第1節	持続可能で安心できる年金制度の運営	278
1	公的年金制度の改善と着実な運営	278
2	企業年金制度の動向	280
3	国際化への対応	281
第2節	日本年金機構が行う公的年金事業に関する業務運営	282
1	日本年金機構の役割について	282
2	日本年金機構の取組み	283
第3節	年金記録問題への取組み	286
1	基礎年金番号への記録の統合	287
2	紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ	288
3	厚生年金基金の加入員記録と国の被保険者記録との突合せ	289
4	標準報酬月額等の遡及訂正事案への対応	289
5	年金記録の回復を促進するための取組み	289
6	年金記録を簡便に確認できるための仕組みの整備	291
7	第3号被保険者不整合記録問題への対応	293
第4節	社会保険病院等について	294
第6章	国民が安心できる持続可能な医療・介護の実現	295
第1節	革新的医薬品・医療機器の創出、世界最先端の医療の実現など	295
1	健康・医療分野における成長戦略	295
2	革新的な医薬品・医療機器等の創出	295
3	健康寿命を延ばす科学技術の振興	297
第2節	医療提供体制の機能強化	298
1	質が高く効率的な医療提供体制の構築	298
2	医療人材の確保及び質の向上の推進	305
3	政策医療の推進	307
4	後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進	308
第3節	安定的で持続可能な医療保険制度の実現	309
1	協会けんぽの財政基盤の強化・安定化	309
2	高齢者医療制度について(70~74歳の患者負担等)	309
3	医療費適正化に向けた取組み	310
4	被災者支援(保険料・一部負担金免除の延長)	313
第4節	地域包括ケアシステムの構築と安心で質の高い介護保険制度	313
1	地域包括ケアシステムの実現	313
2	新たな視点に立脚した認知症施策の推進	318

3	定期巡回・随時対応サービス等の普及促進	320
4	高齢者の住まいや介護基盤の整備	321
5	介護人材の確保	321
6	超高齢社会に対応した生活支援サービスの充実や高齢者の社会参加等を通じた介護予防の推進	322
	第5節 福祉・介護人材の確保対策	323
	第7章 健康で安全な生活の確保	325
	第1節 予防接種の推進などの感染症対策	325
1	予防接種施策の推進	325
2	インフルエンザ対策の推進等について	326
3	結核対策の推進について	330
4	性感染症対策の推進について (HIVは別掲載)	332
5	HTLV-1 対策について	332
6	麻しん・風しん対策について	333
7	重症熱性血小板減少症候群 (SFTS) について	333
	第2節 がん・生活習慣病 (NCDs (非感染性疾患) 対策の総合的かつ計画的な推進)	334
1	がん対策の総合的かつ計画的な推進	334
2	国民健康づくり運動の展開	338
	第3節 肝炎対策	343
	第4節 難病などの各種疾病対策、移植対策の推進	345
1	難病対策について	345
2	リウマチ・アレルギー対策について	346
3	エイズ (AIDS/後天性免疫不全症候群) 対策の推進	347
4	臓器移植の適切な実施	348
	第5節 健康危機管理対策の推進	350
	第6節 医薬品・医療機器の安全対策の推進等	351
1	医薬品等の安全対策	351
2	一般用医薬品の販売制度に係る最近の動向	353
3	偽造医薬品対策	355
4	薬剤師の資質向上と薬局機能の強化等	355
5	化学物質の安全対策	356
	第7節 薬物乱用・依存症対策の推進	357
1	薬物乱用防止対策	357
2	違法ドラッグ対策	358
3	薬物依存症対策	359
	第8節 血液製剤対策の推進	359
1	献血の推進について (図表7-8-1、図表7-8-2)	359
2	欧州等滞在歴のある方の献血制限について (図表7-8-3)	361

第9節 医薬品・医療機器による健康被害への対応	362
1 C型肝炎訴訟への対応	362
2 HIV問題及びクロイツフェルトヤコブ病(CJD)問題	363
3 医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染等被害救済制度	364
4 薬害を学ぶための教材	365
第10節 食の安全・安心の確保	366
1 厚生労働省に求められる食品の安全性確保対策	366
2 最近の食品安全行政の主な動き	367
3 食品安全行政の概要	370
4 国民への正確でわかりやすい情報提供等	376
5 食品の安全性確保のための国際的な取組み	376
第11節 水道の安全・強靱・持続の確保	377
1 新水道ビジョン	377
2 すべての国民が安心しておいしく飲める水道水の供給	377
3 危機管理への取組み	377
4 運営基盤の強化に向けた取組み	378
5 東日本大震災からの復興に関する取組み	378
6 水道産業の国際展開に向けた取組み	378
第12節 生活衛生関係営業の活性化や振興など	378
1 生活衛生関係営業の振興	378
2 建築物における衛生対策の推進	380
第13節 B型肝炎訴訟の給付金などの支給	380
1 B型肝炎訴訟への対応について	380
第14節 原爆被爆者の援護	381
第15節 ハンセン病対策の推進	382
1 ハンセン病問題の経緯について	382
2 「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」について	382
3 ハンセン病の歴史に関する普及啓発の取組みについて	383
第16節 カネミ油症患者に対する新たな総合的な支援策の実施	383
第8章 障害者支援の総合的な推進	385
第1節 新たな障害福祉施策の実施について	385
第2節 障害者等の地域生活を支援する施策の充実	387
1 相談支援の充実、障害児支援の強化等	387
2 特別障害者扶養信託制度に係る非課税措置等の見直し	388
3 発達障害者の支援	388
4 難病患者等への対応	390
第3節 障害者の社会参加支援について	390

第4節	今後の精神保健医療福祉の在り方	391
1	精神保健医療福祉の現状と課題について	391
2	精神保健医療福祉の取組み状況について	391
第9章	国際社会への貢献と外国人労働者問題などへの適切な対応	394
第1節	国際機関活動等への積極的参加・協力	394
1	WHOを通じた活動	394
2	ILOを通じた活動	394
3	OECDを通じた活動	395
4	G8、G20、ASEAN等を通じた活動	395
第2節	人づくりを通じた国際社会への貢献	397
1	WHOなどを通じた保健医療分野における国際協力	397
2	ILOを通じた労働分野における技術協力	397
3	民間企業、JICAなどを通じた国際協力	397
4	ASEAN地域、中国等への国際協力	398
5	外国人技能実習制度の適正な実施	398
第3節	二国間政策対話の推進	399
1	社会保障・保健福祉分野における政策対話	399
2	雇用・労働分野における政策対話	399
第4節	経済活動の国際化への対応	399
1	WTOを通じた活動	399
2	経済連携協定(EPA)	399
第5節	外国人労働者問題等への適切な対応	400
1	日系人を始めとする定住外国人に関する就労環境の改善及び離職した場合の支援	400
2	専門的・技術的分野の外国人の就業促進	400
3	二国間の協定等に基づく外国人看護師候補者及び介護福祉士候補者の受入れ	401
第10章	行政体制の整備・情報政策の推進	402
第1節	独立行政法人・特例民法法人等に関する取組み	402
1	無駄削減に向けた取組みの実施	402
2	独立行政法人に関する取組み	402
3	特例民法法人に関する取組み	403
第2節	広報体制の充実	403
1	新しい情報発信手段の活用	403
第3節	情報化の推進	403
1	情報化の推進	403
2	情報化の推進に向けた主な取組み	404
3	個人情報保護	406
第4節	行政機関における情報公開・個人情報保護等の推進	407
1	行政機関情報公開法の施行	407

2	行政機関個人情報保護法の施行	408
3	公益通報者保護法の施行	408
4	「国民の皆様の声」の集計報告	409
5	厚生労働行政モニターについて	409
第5節 政策評価などの取組み		410
1	政策評価の取組み	410
2	独立行政法人評価の取組み	410
3	アフターサービスの推進	410

コラム

送迎保育ステーションについて	194
ライフ・キット神戸 ～世代間交流の新しい取組み～	196
男性の育児を小さな一歩から大きな一歩へ ～NPO法人イクメンクラブ～	208
“買い物弱者”を応援 ～NPO法人「みんなのいちば」の取組み～	269
日本年金機構の平成23年度の業務実績の評価結果について(抜粋)	283
データに基づく地域の特徴に応じた健康づくり対策 ～福井県「わがまち健康づくり推進プロジェクト」～	311
柏市豊四季台地域の取組み ～「長寿社会に向けたまちづくり」～	316
大きなオレンジリングまちいっぱい運動 ～熊本県菊池市～	320
未来の介護	323
子宮頸がん検診率向上のための地方自治体の取組みについて	336
くすりミュージアムについて	365